

来週の金融市場見通し

< 7/20 ~ 7/24 >



しんきんアセットマネジメント投信株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商) 第338号
Shinkin Asset Management Co., Ltd. 加入協会／一般社団法人資産運用業協会
〒104-0031東京都中央区京橋3丁目8番1号 URL: [https:// www.skam.co.jp](https://www.skam.co.jp)

今週の株式市場は、半導体大手企業の決算などを受け、日本株は下落、米国株は一進一退の動きとなりました。また、中東ではイランと米国の間で攻撃の応酬が続いており、対立が激化しています。イランが紅海の封鎖を示唆しているといったような報道もあり、先行き不透明感が強い状況です。

来週は欧州中央銀行（ECB）の理事会が開催されます。会合後の記者会見で、ラガルド総裁がインフレの現状・先行きをどのように評価しているが注目です。

◆日本株：半導体関連に注目

【予想レンジ】日経平均株価

(来週) 63,000～68,000円 (7月) 62,000～75,000円



(出所) 信頼できると判断したデータをもとにしんきん投信作成

今週の日本株は、下落しました。台湾の半導体大手TSMCが16日に決算を発表した後、キオクシアホールディングスや東京エレクトロンなど半導体株が大きく下落したことが、日経平均株価を押し下げました。同社の決算は市場予想を上回りましたが、好業績は織り込み済みとの見方から、利益確定売りが広がりました。

来週も、半導体関連株の動向が株式市場を左右しそうです。今週決算を発表した海外の半導体企業の業績は堅調でしたが、半導体株は下落しました。半導体株をめぐる投資家心理が悪化しているとみられます。半導体関連株はAI需要拡大を背景に利益は伸びることが見込まれるほか、最近の株価調整を受けて、値ごろ感も出てきているため、反発する可能性もあります。半導体株が上昇すると、指数も上昇に転じることが予想されます。

◆長期金利：居所を探る

【予想レンジ】長期金利（新発10年債利回り）

(来週) 2.60～2.80% (7月) 2.40～2.90%



(出所) 信頼できると判断したデータをもとにしんきん投信作成

今週の長期金利は、米国とイランの対立が再び激化したことを受け、国内インフレ圧力が高まるとの警戒から上昇して始まりました。その後、片山財務相が年金積立金管理運用独立行政法人（GPIF）の国内投資強化の可能性に改めて言及したのを材料に、国内債に買いが入るとともに、20年国債入札が好調な結果だったことを受けて、低下に転じました。ただ、高市政権の拡張的な財政政策への警戒などから、低下幅を縮小しました。

来週は、GPIFなど年金基金が国内資産投資を強化するとの思わくのほか、早期の米利上げ観測が後退していることは国内金利の押し下げ材料となりそうです。一方、原油価格の高止まりを受けたインフレ懸念が金利低下を抑制することも想定されます。「経済財政運営と改革の基本方針（骨太の方針）」も確認したいところです。

◆Jリート：戻りを試す展開か

【予想レンジ】東証REIT指数

(来週) 1,800～1,850ポイント (7月) 1,700～1,850ポイント



(出所) 信頼できると判断したデータをもとにしんきん投信作成

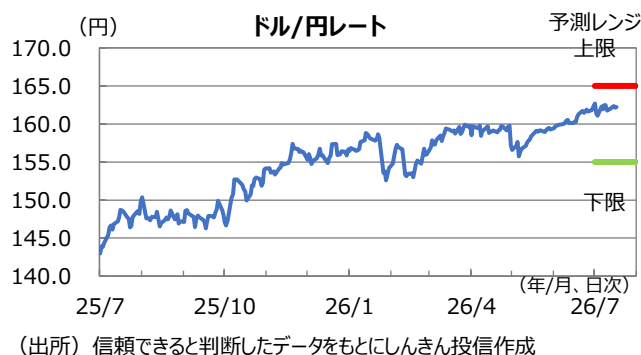
今週のJリート市場は、週前半は底堅く上昇しました。その後、節目となる東証REIT指数（配当なし）1,850ポイント付近では戻り売りが出て下落したものの、週末には日経平均株価が大きく下落する中で上昇しました。今週末の分配金利回りは4.985%（東証上場REITの予想分配金利回り、QUICK算出）となりました。

来週は、長期金利や株式市場の動向、米国によるイランへの軍事攻撃の状況をにらみつつ、戻りを試す展開を想定しています。米・イランの和平協議はまだ再開が見通せない状況ですが、片山財務大臣などの政府関係者が相次いでGPIFの資産配分変更の可能性について言及し、長期金利が低下していることはJリート市場を下支えしそうです。また、割安感に着目した買いにも期待したいところです。

◆為替：やや神経質な動きか

【予想レンジ】ドル円レート

(来週) 160.0~164.0円 (7月) 155.0~165.0円



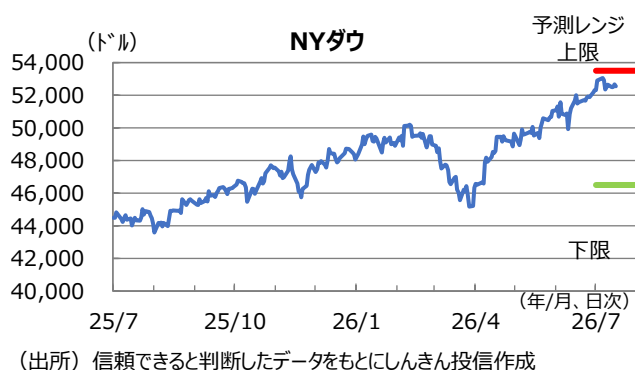
今週のドル円は、米国とイランの対立が再び激化し、ドルに対する有事の買いに加え、原油先物相場が上昇する中、日本の貿易収支悪化への思わくから、上昇して始まりました。ただ、6月の米消費者物価指数（CPI、前年比）が市場予想を下回り、早期の米利上げ観測が後退したことを受けて、ドル売り・円買いが優勢になりました。その後は、堅調な米経済指標を受けて、上昇する動きになりました。

来週は、中東情勢に加え、GPIFによる国内投資強化策をめぐる思わくなどに振らされる動きが続く可能性があります。中東情勢が一段と緊迫化すると、ドル円が押し上げられることも想定されます。もっとも、米国の早期利上げ観測が後退していることや、為替介入への警戒はドル円の上値を抑えそうです。

◆米国株：中東情勢に注目

【予想レンジ】NYダウ

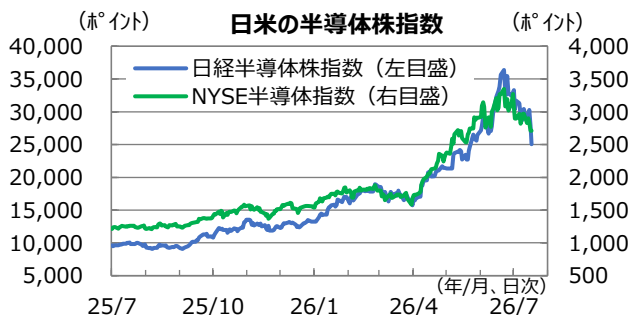
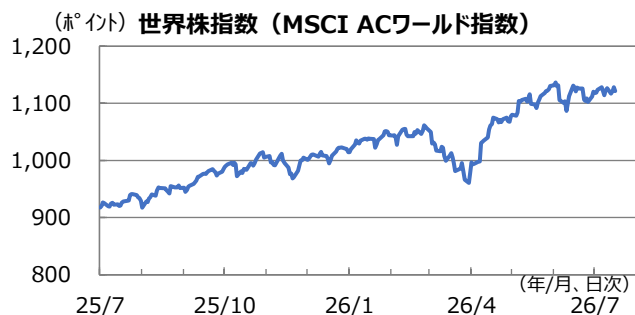
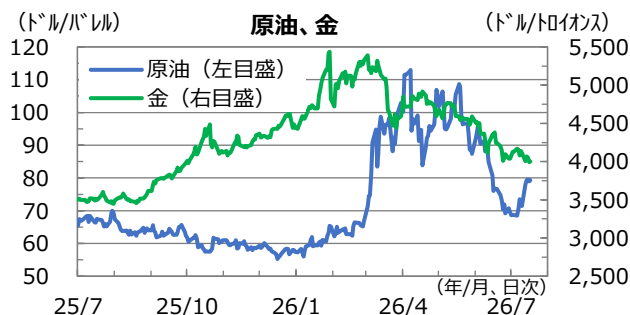
(来週) 51,500~53,500ドル (7月) 46,500~53,500ドル



今週の米国株は、一進一退の動きでした。中東情勢の悪化を受けて、売りが優勢となる場面もありましたが、好調な決算を発表した大手金融機関の株価上昇が指数を押し上げました。半導体株は、台湾の半導体大手TSMCが16日に決算を発表した後、マイクロテクノロジーなどが大きく下落しました。同社の決算は市場予想を上回りましたが、好業績は織り込み済みとの見方から、利益確定売りが広がりました。

来週は、中東情勢が注目されます。中東情勢悪化を受けて、エネルギー供給の正常化は見通しづらいとの見方が強まり、原油価格が高止まりしています。ホルムズ海峡と並ぶエネルギー供給の要衝である紅海も封鎖された場合、原油価格が一段と上昇し、株価の下押し圧力となる恐れがあります。

◆参考図表



(注) 原油はニューヨーク商業取引所（NYMEX）のWTI先物。金はニューヨーク商業取引所（NYMEX）COMEX部門の金先物。
(出所) 信頼できると判断したデータをもとにしんきん投信作成

■ 来週の主な内外スケジュール

	国 内	海 外
7/20 月	◎東京市場休場（海の日）	米景気先行指数（6月）
7/21 火		独ZEW景況感指数（7月）
7/22 水	貿易統計（6月）	
7/23 木		ユーロ圏消費者信頼感指数（7月、速報値） 欧州中央銀行（ECB）理事会
7/24 金	全国・消費者物価指数（6月）	米新築住宅販売件数（6月）

（注）スケジュールの内容、日程が変更になる可能性があります。
（出所）各種報道をもとに、しんきん投信作成

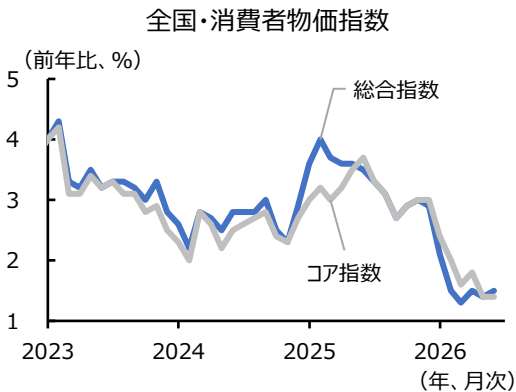
■ 来週の注目点

全国・消費者物価指数（6月） 7月24日（金）発表

5月の全国・消費者物価指数は総合指数が前年比＋1.5%、コア指数が同＋1.4%とほぼ横ばいで推移しました。コメ価格の下落などが下押し要因となった一方、電気・ガス料金支援終了でエネルギー分野の物価下落幅が縮小しました。

6月の消費者物価指数は、横ばい圏で推移するとみられます。政府のガソリン補助金や暫定税率の廃止、コメ価格の下落などが物価の伸びを抑制するとみられます。

ただし、足元で再び中東の緊張感が高まる中、先行きの物価が加速するリスクには注意が必要です。



（注）期間は2023年1月～2026年5月。
（出所）総務省よりデータを取得し、しんきん投信作成

ユーロ圏消費者信頼感指数（7月） 7月23日（木）発表

6月のユーロ圏消費者信頼感指数は-17.7ポイントと、前月（同-19ポイント）からマイナス幅が縮小しました。6月は中東情勢の緊張感が和らいでいたことが背景とみられます。

7月のユーロ圏消費者信頼感指数は悪化が見込まれます。米イランの間で戦闘が再開し、再び中東の緊張感が高まっています。原油価格も上昇に転じており、消費者のマインドも悪化していると考えられます。

ユーロ圏経済は力強さに欠ける動きが続いています。個人消費が減速することになれば、経済を一層下押しするリスクがあります。



（注）期間は2019年1月～2026年6月。
（出所）欧州委員会よりデータを取得し、しんきん投信作成

＜本資料に関してご留意していただきたい事項＞

- ※ 本資料は、ご投資家の皆様に投資判断の参考となる情報の提供を目的として、しんきんアセットマネジメント投信株式会社が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。
- ※ 本資料は、信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。また、いかなるデータも過去のものであり、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。
- ※ 本資料の内容は、当社の見解を示しているに過ぎず、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。記載内容は作成時点のものであり、予告なく変更する場合があります。
- ※ 投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の補償の対象ではありません。また、登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。
- ※ 投資信託は、値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益は全て投資者の皆様に帰属します。
- ※ 特定ファンドの取得のお申込みに当たっては、販売会社より当該ファンドの投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ又は同時にお渡しいたしますので、必ず内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。

【お申込みに際しての留意事項】

■投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式や債券等の値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益は全て投資者の皆様に帰属します。

また、投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

■投資信託に係る費用について

（お客様に直接ご負担いただく費用）

- ◆ ご購入時の費用・・・購入時手数料 上限3.3%(税抜3.0%)
- ◆ ご換金時の費用・・・信託財産留保額 上限0.3%

（保有期間中に間接的にご負担いただく費用）

- ◆ 運用管理費用（信託報酬）・・・純資産総額に対して、上限年率1.628%(税抜年率1.48%)
- ◆ その他の費用・・・監査費用、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、有価証券売買時の売買手数料等および外貨建資産の保管等に要する費用は、ファンドより実費として間接的にご負担いただきます。また、投資信託証券を組み入れる場合には、お客様が間接的に支払う費用として、当該ファンドの資産から支払われる運用管理費用、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用につきましては、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。投資信託に係る上記費用（手数料等）の合計額については、ご投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、しんきんアセットマネジメント投信が運用する全ての投資信託のうち、ご負担いただくそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資される際には、事前に投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくお読みください。

- ※ 本資料で使用している各指数に関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利はそれぞれの指数の開発元もしくは公表元に帰属します。